



## 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	33,109	15.8	10,526	105.9	7,597	90.9
25年3月期中間期	28,587	△1.5	5,111	△17.0	3,980	3.1

(注) 包括利益 26年3月期中間期 7,648百万円 (113.2%) 25年3月期中間期 3,588百万円 (△17.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期中間期	45.96		45.91	
25年3月期中間期	23.91		23.88	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期中間期	2,943,848		168,976		5.6	
25年3月期	2,864,605		163,264		5.5	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 164,183百万円 25年3月期 157,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年3月期 期末配当金の内訳 創立120周年記念配当 1円00銭

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	60,400	6.3	15,000	46.9	9,200	27.7	55.66	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	166,436,342 株	25年3月期	166,436,342 株
26年3月期中間期	1,030,034 株	25年3月期	1,283,927 株
26年3月期中間期	165,274,939 株	25年3月期中間期	166,439,786 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	28,471	19.4	9,841	134.3	6,608	173.7
25年3月期中間期	23,852	△2.8	4,200	△24.4	2,414	△35.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	39.98
25年3月期中間期	14.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	2,925,378		157,733			5.4
25年3月期	2,846,816		151,748			5.3

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 157,659百万円 25年3月期 151,709百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	7.6	13,700	56.5	7,700	41.2	46.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成26年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 25 年度上半期の国内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いています。4－6 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は年率+3.8%となり、景気は 1－3 月期に続き、順調に持ち直しています。個人消費は消費マインドの高まりや猛暑の影響により堅調に推移、公共工事は経済対策により増加し、住宅投資は持家、貸家ともに増勢基調が続いています。また、為替環境の好転を反映して輸出が増加し、雇用も改善の動きを強めています。下半期も引き続き、公共工事の増加や輸出の増加、消費増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により、緩やかな回復の動きが続く見通しです。

県内経済は、生産活動は一部に弱含みの動きがみられましたが、輸出は海外経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。個人消費は底堅さがみられ、一部高額品に動きがみられました。公共工事は九州北部豪雨の災害復旧工事や東九州道関連工事等の大型工事の発注により大幅増加、住宅投資も消費増税前の駆け込み需要や大分駅周辺でマンション建設の増加など明るい動きがみられました。雇用情勢は改善基調を維持しており、県内経済は緩やかな持ち直しの動きがみられています。

また、東九州自動車道佐伯-蒲江間（20.4km）の開通予定が平成 28 年度から平成 27 年度に 1 年前倒しされること決定し、今後の経済的効果が見込まれています。同区間は、国と県が費用を負担する新直轄方式で整備する計画で、平成 24 年度補正予算 93 億円、本年度当初予算 113 億円が確保され開通予定が早まり、宮崎県との観光交流促進や南海トラフ地震などの災害時の道路網確保として期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比 45 億 22 百万円増加し 331 億 9 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少と国債等債券償還損の減少によるその他業務費用の減少により、前年同期比 8 億 92 百万円減少し、225 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 54 億 15 百万円増加し、105 億 26 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 36 億 17 百万円増加し、75 億 97 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 412 億円増加し、2 兆 6,190 億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出と県外の公共向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 618 億円増加し、1 兆 6,975 億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 158 億円増加し、1 兆 493 億円となりました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比 61 億円減少し、4,066 億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.67% (速報値) となり前期末比 0.29%低下しました。

また、当行単体では、12.06% (速報値) となり前期末比 0.21%低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は、与信費用や有価証券の償却費用が予想を下回ったことから、上方修正となりました。通期の業績予想につきましても、平成25年5月13日に公表した予想を上回る見込みとなったことから、平成25年10月15日に業績予想を修正しております。

業績予想の前提として、日経平均株価を12,000円、与信費用を連結ベースで▲42億円、単体ベースで▲45億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	59,807	84,476
コールローン及び買入手形	50,000	20,000
買入金銭債権	16,315	13,120
商品有価証券	8	510
金銭の信託	4,889	4,991
有価証券	1,033,485	1,049,369
貸出金	1,635,726	1,697,580
外国為替	3,773	5,990
リース債権及びリース投資資産	14,890	16,536
その他資産	22,395	22,519
有形固定資産	37,514	36,963
無形固定資産	6,519	7,794
繰延税金資産	2,975	1,501
支払承諾見返	18,262	19,202
貸倒引当金	△41,958	△36,706
<b>資産の部合計</b>	<b>2,864,605</b>	<b>2,943,848</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,461,938	2,429,142
譲渡性預金	115,891	189,944
コールマネー及び売渡手形	17,869	21,016
債券貸借取引受入担保金	13,287	9,947
借入金	22,922	41,354
外国為替	18	31
その他負債	31,918	45,094
賞与引当金	1,086	1,084
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,360	10,253
役員退職慰労引当金	35	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,465
繰延税金負債	1	250
再評価に係る繰延税金負債	6,035	6,020
負ののれん	22	14
支払承諾	18,262	19,202
<b>負債の部合計</b>	<b>2,701,341</b>	<b>2,774,872</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	96,643	103,598
自己株式	△372	△299
<b>株主資本合計</b>	<b>126,614</b>	<b>133,643</b>
その他有価証券評価差額金	22,853	22,535
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,194
土地再評価差額金	9,224	9,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>30,623</b>	<b>30,540</b>
新株予約権	38	73
少数株主持分	5,987	4,718
<b>純資産の部合計</b>	<b>163,264</b>	<b>168,976</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,864,605</b>	<b>2,943,848</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	28,587	33,109
資金運用収益	18,511	17,783
(うち貸出金利息)	13,088	12,407
(うち有価証券利息配当金)	5,355	5,307
役務取引等収益	3,635	3,651
その他業務収益	5,462	5,301
その他経常収益	978	6,372
経常費用	23,475	22,583
資金調達費用	1,332	1,179
(うち預金利息)	695	553
役務取引等費用	722	670
その他業務費用	4,121	3,609
営業経費	16,175	16,680
その他経常費用	1,124	443
経常利益	5,111	10,526
特別利益	1,371	769
固定資産処分益	—	3
負ののれん発生益	1,371	765
特別損失	219	351
固定資産処分損	180	308
減損損失	38	—
持分変動損失	—	42
税金等調整前中間純利益	6,263	10,944
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,368
法人税等調整額	△250	1,878
法人税等合計	1,921	3,247
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
少数株主利益	362	100
中間純利益	3,980	7,597

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
その他の包括利益	△753	△49
その他有価証券評価差額金	△499	△309
繰延ヘッジ損益	△254	260
中間包括利益	3,588	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,243	7,539
少数株主に係る中間包括利益	344	108



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	90,935	96,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	2,719	6,955
当中間期末残高	93,655	103,598
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△548	△372
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	120,730	126,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	2,825	7,028
当中間期末残高	123,556	133,643
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,554	22,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△482	△317
当中間期変動額合計	△482	△317
当中間期末残高	12,072	22,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1,172	△1,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	9,940	9,224
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,322	30,623
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,191	△82
当中間期変動額合計	△1,191	△82
当中間期末残高	20,130	30,540
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	38
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,929	5,987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,097	△1,268
当中間期変動額合計	△2,097	△1,268
当中間期末残高	5,832	4,718
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	149,982	163,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,250	△1,315
当中間期変動額合計	△425	5,712
当中間期末残高	149,557	168,976

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,588	84,329
コールローン	50,000	20,000
買入金銭債権	16,315	13,120
商品有価証券	8	510
金銭の信託	4,889	4,991
有価証券	1,032,346	1,048,826
貸出金	1,642,040	1,703,527
外国為替	3,773	5,990
その他資産	16,457	16,125
その他の資産	16,457	16,125
有形固定資産	35,824	35,292
無形固定資産	6,363	7,652
繰延税金資産	1,451	—
支払承諾見返	18,140	19,095
貸倒引当金	△39,381	△34,082
<b>資産の部合計</b>	<b>2,846,816</b>	<b>2,925,378</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,470,255	2,434,850
譲渡性預金	115,891	189,944
コールマネー	17,869	21,016
債券貸借取引受入担保金	13,287	9,947
借入金	14,625	33,809
外国為替	18	31
その他負債	26,096	40,153
未払法人税等	3,095	1,000
リース債務	858	743
資産除去債務	195	197
その他の負債	21,947	38,212
賞与引当金	986	984
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,170	10,056
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,465
繰延税金負債	—	248
再評価に係る繰延税金負債	6,035	6,020
支払承諾	18,140	19,095
<b>負債の部合計</b>	<b>2,695,068</b>	<b>2,767,645</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	91,314	97,280
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	80,883	86,849
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	75,130	77,830
繰越利益剰余金	5,649	8,915
自己株式	△372	△299
株主資本合計	121,122	127,161
<del>その他有価証券評価差額金</del>	22,817	22,492
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,194
土地再評価差額金	9,224	9,200
評価・換算差額等合計	30,587	30,498
新株予約権	38	73
純資産の部合計	151,748	157,733
負債及び純資産の部合計	2,846,816	2,925,378

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	23,852	28,471
資金運用収益	18,198	17,494
(うち貸出金利息)	12,787	12,130
(うち有価証券利息配当金)	5,343	5,294
役務取引等収益	3,354	3,362
その他業務収益	1,456	1,209
その他経常収益	843	6,404
経常費用	19,652	18,629
資金調達費用	1,288	1,146
(うち預金利息)	696	554
役務取引等費用	878	835
その他業務費用	811	182
営業経費	15,577	16,042
その他経常費用	1,096	421
経常利益	4,200	9,841
特別利益	0	3
特別損失	216	307
税引前中間純利益	3,984	9,538
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,077
法人税等調整額	△246	1,852
法人税等合計	1,569	2,930
中間純利益	2,414	6,608

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	104	104
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	104	104
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	69,430	75,130
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,700	2,700
当中間期変動額合計	5,700	2,700
当中間期末残高	75,130	77,830

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,394	5,649
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	△5,700	△2,700
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	△4,545	3,266
当中間期末残高	2,848	8,915
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	87,359	91,314
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	1,154	5,966
当中間期末残高	88,513	97,280
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△548	△372
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	116,991	121,122
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	1,260	6,039
当中間期末残高	118,251	127,161
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,550	22,817
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△325
当中間期変動額合計	△475	△325
当中間期末残高	12,075	22,492

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1,172	△1,454
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	9,940	9,224
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,318	30,587
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,185	△89
当中間期変動額合計	△1,185	△89
当中間期末残高	20,133	30,498
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	38
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	138,309	151,748
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,146	△54
当中間期変動額合計	113	5,984
当中間期末残高	138,423	157,733

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



平成26年3月期  
第2四半期決算説明資料



## 【 目 次 】

## I 平成26年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	.....	1
〃	連	.....	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	4
6. ROE	単		

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	.....	7
5.       〃	連	.....	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	.....	9
6. 業種別貸出状況等	—	.....	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	.....	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	.....	12
10. 平成25年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成25年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	.....	13
16. 不良債権について	—	.....	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	.....	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## I 平成26年3月期 第2四半期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		25年9月中間期	24年9月中間期比		24年9月中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	19,903		△ 130	20,033
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 18,852 )		( △ 626 )	( 19,478 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	18,104		△ 236	18,340
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 17,006 )		( △ 807 )	( 17,813 )
資 金 利 益	5	14,504		△ 860	15,364
役 務 取 引 等 利 益	6	2,510		63	2,447
そ の 他 業 務 利 益	7	1,088		559	529
(うち国債等債券損益)	8	( 1,097 )		( 571 )	( 526 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,798		106	1,692
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,846 )		( 182 )	( 1,664 )
資 金 利 益	11	1,844		297	1,547
役 務 取 引 等 利 益	12	16		△ 12	28
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 61		△ 177	116
(うち国債等債券損益)	14	( △ 47 )		( △ 74 )	( 27 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	15,995		796	15,199
人 件 費 (△)	16	7,892		202	7,690
物 件 費 (△)	17	7,181		577	6,604
税 金 (△)	18	921		16	905
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	3,907	△ 19.2	△ 926	4,833
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	2,857	△ 33.2	△ 1,421	4,278
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	3,907	△ 19.2	△ 926	4,833
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,050		496	554
臨 時 損 益	24	5,936		6,566	△ 630
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	25	△ 2		51	△ 53
貸 出 金 償 却 (△)	26	—		—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	—		—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	28	20		19	1
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	△ 22		32	△ 54
(貸倒償却引当費用①+②)	31	△ 2		51	△ 53
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	5,081		5,029	52
④ 償 却 債 権 取 立 益	33	0		0	0
株 式 等 関 係 損 益	34	332		1,123	△ 791
株 式 等 売 却 益	35	386		250	136
株 式 等 売 却 損	36	8		△ 290	298
株 式 等 償 却	37	45		△ 584	629
そ の 他 臨 時 損 益	38	519		464	55
経 常 利 益	39	9,841	134.3	5,641	4,200
特 別 損 益	40	△ 303		△ 87	△ 216
うち固定資産処分損益	41	△ 303		△ 126	△ 177
うち減損損失(△)	42	—		△ 38	38
税 引 前 中 間 純 利 益	43	9,538	139.4	5,554	3,984
法人税、住民税及び事業税	44	1,077		△ 739	1,816
法 人 税 等 調 整 額	45	1,852		2,098	△ 246
法 人 税 等 合 計	46	2,930		1,361	1,569
中 間 純 利 益	47	6,608	173.7	4,194	2,414
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 5,084		△ 4,979	△ 105

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△2,192百万円、個別貸倒引当金繰入額△2,889百万円

3. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		25年9月中間期		24年9月中間期
			24年9月中間期比	
連 結 粗 利 益	1	21,278	△ 155	21,433
資 金 利 益	2	16,604	△ 574	17,178
役 務 取 引 等 利 益	3	2,981	68	2,913
そ の 他 業 務 利 益	4	1,692	351	1,341
営 業 経 費	5	16,680	505	16,175
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	△ 0	49	△ 49
貸 出 金 償 却	7	1	△ 2	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	20	19	1
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—
そ の 他	11	△ 22	32	△ 54
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	4,977	4,785	192
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	365	1,159	△ 794
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	585	180	405
経 常 利 益	17	10,526	5,415	5,111
特 別 損 益	18	418	△ 733	1,151
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	10,944	4,681	6,263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,368	△ 803	2,171
法 人 税 等 調 整 額	21	1,878	2,128	△ 250
法 人 税 等 合 計	22	3,247	1,326	1,921
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	7,697	3,355	4,342
少 数 株 主 利 益	24	100	△ 262	362
中 間 純 利 益	25	7,597	3,617	3,980

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	26	4,715	△ 1,034	5,749
-------------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

		25年9月中間期		24年9月中間期
			24年9月中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		3,907	△ 926	4,833
職員一人当たり(千円)		2,184	△ 517	2,701
(2) 業務純益		3,907	△ 926	4,833
職員一人当たり(千円)		2,184	△ 517	2,701

## 3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.09	1.33
(イ) 貸出金利回	1.43	△ 0.13	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.04	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.00	1.26
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.86	△ 0.02	0.88
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.02	△ 0.09	0.07

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の場合の合算利回であります。

## 利鞘(国内) 【単体】 (%)

	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.10	1.23
(イ) 貸出金利回	1.42	△ 0.13	1.55
(ロ) 有価証券利回	0.90	△ 0.07	0.97
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	0.01	1.24
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.33	0.31	1.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.12	△ 0.11	△ 0.01

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の場合の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,050	496	554
売却益	1,181	△ 177	1,358
償還益	—	—	—
売却損	130	5	125
償還損	—	△ 678	678
償却	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	332	1,123	△ 791
売却益	386	250	136
売却損	8	△ 290	298
償却	45	△ 584	629

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	25年9月末 [速報値]	25年3月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.06%	△ 0.21%	△ 0.23%	12.27%	12.29%
(Tier I比率)	10.34%	0.06%	0.10%	10.28%	10.24%
(2) Tier I	126,735	6,240	8,944	120,495	117,791
(3) Tier II	21,585	△ 2,210	△ 2,435	23,795	24,020
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	6,849	△ 17	△ 203	6,866	7,052
(ハ) うち劣後ローン(債券) 残高	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	500	—	—	500	500
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	147,821	4,031	6,510	143,790	141,311
(6) リスクアセット	1,224,737	53,245	74,939	1,171,492	1,149,798

## 【連結】

(百万円)

	25年9月末 [速報値]	25年3月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.67%	△ 0.29%	△ 0.26%	12.96%	12.93%
(Tier I比率)	11.08%	0.00%	0.05%	11.08%	11.03%
(2) Tier I	137,936	5,966	9,009	131,970	128,927
(3) Tier II	22,063	△ 2,241	△ 2,294	24,304	24,357
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	6,849	△ 17	△ 203	6,866	7,052
(ハ) うち劣後ローン(債券) 残高	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	2,305	336	221	1,969	2,084
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
(告示第31条第1項第2号に規定する連結 の範囲に含まれないものに対する投資に 相当する額)	1,805	336	221	1,469	1,584
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	157,693	3,388	6,493	154,305	151,200
(6) リスクアセット	1,243,989	53,958	75,157	1,190,031	1,168,832

## 6. ROE【単体】

(%)

	25年9月 中間期	24年9月 中間期	
		24年9月 中間期比	
業務純益ベース	5.03	△ 1.93	6.96
中間純利益ベース	8.52	5.04	3.48

(算式)

業務純益(中間純利益) ÷ 183 × 365

( (期首純資産額 - 期首新株予約権) + (中間期末純資産額 - 中間期末新株予約権) ) ÷ 2 × 100

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（**前**・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,455	1,413	1,610	845
	延滞債権	73,472	△ 4,899	△ 8,089	81,561
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,823	5	140	3,683
	合計	79,751	△ 3,480	△ 6,339	86,090

貸出金残高（末残）	1,703,527	61,487	44,296	1,642,040	1,659,231
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.08	0.09	0.06	0.05
	延滞債権	4.31	△ 0.46	△ 0.60	4.77	4.91
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.01	0.00	0.23	0.22
	合計	4.68	△ 0.38	△ 0.50	5.06	5.18

#### 【連結】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,766	1,427	1,495	1,271
	延滞債権	74,322	△ 4,867	△ 8,105	82,427
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,119	△ 8	89	4,030
	合計	81,209	△ 3,448	△ 6,520	87,729

貸出金残高（末残）	1,728,244	63,400	46,134	1,664,844	1,682,110
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	0.08	0.09	0.08	0.07
	延滞債権	4.30	△ 0.45	△ 0.60	4.75	4.90
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.01	0.00	0.24	0.23
	合計	4.69	△ 0.39	△ 0.52	5.08	5.21

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	34,082	△ 5,299	39,381	37,792
一般貸倒引当金	4,736	△ 2,192	6,928	6,968
個別貸倒引当金	29,345	△ 3,108	32,453	30,824
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	35,586	△ 5,117	40,703	39,164
一般貸倒引当金	4,867	△ 2,232	7,099	7,150
個別貸倒引当金	30,719	△ 2,885	33,604	32,014
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
部分直接償却前	42.73	△ 4.58	47.31	43.89
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
部分直接償却前	43.82	△ 4.26	48.08	44.64
部分直接償却後				



## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,232	851	1,499	10,381	9,733
危険債権	69,169	△ 4,338	△ 8,049	73,507	77,218
要管理債権	3,823	5	140	3,818	3,683
小計 (A)	84,225	△ 3,481	△ 6,410	87,706	90,635
正常債権	1,650,354	65,531	53,366	1,584,823	1,596,988
合計	1,734,579	62,049	46,956	1,672,530	1,687,623

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	0.02	0.07	0.62	0.57
	危険債権	3.98	△ 0.41	△ 0.59	4.39	4.57
	要管理債権	0.22	0.00	0.01	0.22	0.21
	合計	4.85	△ 0.39	△ 0.52	5.24	5.37

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
保全額 (B)	76,056	△ 3,595	△ 6,028	79,651	82,084
貸倒引当金	29,817	△ 3,048	△ 1,421	32,865	31,238
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	46,239	△ 546	△ 4,606	46,785	50,845

(%)

保全率 (B) / (A)	90.3	△ 0.5	△ 0.2	90.8	90.5
---------------	------	-------	-------	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	69,169	41,936	27,232	21,547	79.1%
実質破綻先	8,715	2,914	5,801	5,801	100.0%
破綻先	2,516	519	1,996	1,996	100.0%
合計	80,401	45,371	35,030	29,345	83.7%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	11,232	69,169	3,823	84,225
担保等による保全額 B	3,434	41,936	868	46,239
貸倒引当金 C	7,798	21,547	471	29,817
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	91.7%	35.0%	90.3%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,359	891	1,550	10,809
危険債権	70,525	△ 3,870	△ 7,802	78,327
要管理債権	4,119	△ 8	89	4,030
小計 (A)	87,005	△ 2,986	△ 6,163	93,168
正常債権	1,672,293	66,949	54,955	1,617,338
合計	1,759,299	63,963	48,792	1,710,507

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.70	0.03	0.07	0.67	0.63
	危険債権	4.00	△ 0.38	△ 0.57	4.38	4.57
	要管理債権	0.23	△ 0.01	0.00	0.24	0.23
	合計	4.94	△ 0.36	△ 0.50	5.30	5.44

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
保全額 (B)	77,542	△ 3,350	80,892	83,368
貸倒引当金	31,203	△ 2,830	34,033	32,446
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	46,338	△ 520	46,858	50,921

(%)

保全率 (B) / (A)	89.1	△ 0.7	△ 0.3	89.8	89.4
---------------	------	-------	-------	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	70,525	41,953	28,572	21,876	76.5%
実質破綻先	9,526	2,989	6,536	6,536	100.0%
破綻先	2,833	526	2,306	2,306	100.0%
合計	82,885	45,470	37,415	30,719	82.1%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	12,359	70,525	4,119	87,005
担保等による保全額 B	3,516	41,953	868	46,338
貸倒引当金 C	8,843	21,876	484	31,203
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	90.5%	32.8%	89.1%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

## 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

## リスク管理債権

## 【単体】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	720	275	589	445	131
	延滞債権	68,363	△ 5,072	△ 8,635	73,435	76,998
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,823	5	140	3,818	3,683
	合計	72,908	△ 4,791	△ 7,904	77,699	80,812

部分直接償却額	6,843	1,311	1,566	5,532	5,277
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,696,683	60,176	42,730	1,636,507	1,653,953
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.02	0.04	0.02	0.00
	延滞債権	4.02	△ 0.46	△ 0.63	4.48	4.65
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.01	0.00	0.23	0.22
	合計	4.29	△ 0.45	△ 0.59	4.74	4.88

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,274	△ 460	△ 128	4,734	4,402
危険債権		69,169	△ 4,338	△ 8,049	73,507	77,218
要管理債権		3,823	5	140	3,818	3,683
小計		77,267	△ 4,793	△ 8,037	82,060	85,304
正常債権		1,650,354	65,531	53,366	1,584,823	1,596,988
合計		1,727,621	60,738	45,328	1,666,883	1,682,293

部分直接償却額	6,957	1,311	1,627	5,646	5,330
---------	-------	-------	-------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.04	△ 0.02	0.28	0.26
	危険債権	4.00	△ 0.40	△ 0.59	4.40	4.59
	要管理債権	0.22	0.00	0.01	0.22	0.21
	合計	4.47	△ 0.45	△ 0.60	4.92	5.07

## 6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 **【単体】**

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,703,527	61,487	44,296	1,642,040
製造業	148,573	△ 308	△ 762	148,881
農業・林業	1,350	153	292	1,197
漁業	5,264	△ 719	△ 393	5,983
鉱業・採石業・砂利採取業	1,876	△ 1,429	△ 1,506	3,305
建設業	38,240	1,097	3,834	37,143
電気・ガス・熱供給・水道業	37,792	2,630	3,439	35,162
情報通信業	9,348	1,513	1,619	7,835
運輸業・郵便業	53,495	3,597	7,917	49,898
卸売業・小売業	159,494	3,696	1,805	155,798
金融業・保険業	70,684	15,304	19,116	55,380
不動産業・物品賃貸業	186,812	3,860	8,882	182,952
各種サービス業	185,709	△ 2,792	△ 26,880	188,501
地方公共団体	356,064	29,046	12,066	327,018
その他	448,826	5,839	14,867	442,987

(2) 業種別リスク管理債権 **【単体】**

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,751	△ 3,480	△ 6,339	83,231
製造業	5,088	△ 267	△ 2,045	5,355
農業・林業	53	2	16	51
漁業	94	△ 163	△ 193	257
鉱業・採石業・砂利採取業	179	△ 3	△ 5	182
建設業	5,333	191	7	5,142
電気・ガス・熱供給・水道業	168	△ 18	△ 31	186
情報通信業	494	△ 11	△ 35	505
運輸業・郵便業	4,457	△ 1,285	△ 839	5,742
卸売業・小売業	26,331	△ 761	△ 2,178	27,092
金融業・保険業	269	△ 13	269	282
不動産業・物品賃貸業	6,316	647	324	5,669
各種サービス業	10,855	△ 803	△ 1,544	11,658
地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,107	△ 998	△ 87	21,105

(3) 業種別金融再生法開示債権 **【単体】**

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,225	△ 3,481	△ 6,410	87,706
製造業	5,165	△ 270	△ 2,049	5,435
農業・林業	53	2	16	51
漁業	94	△ 163	△ 195	257
鉱業・採石業・砂利採取業	179	△ 3	△ 5	182
建設業	5,336	194	10	5,142
電気・ガス・熱供給・水道業	168	△ 18	△ 31	186
情報通信業	496	△ 9	△ 33	505
運輸業・郵便業	4,457	△ 1,285	△ 841	5,742
卸売業・小売業	27,547	△ 760	△ 2,174	28,307
金融業・保険業	3,365	△ 12	270	3,377
不動産業・物品賃貸業	6,318	649	326	5,669
各種サービス業	10,917	△ 808	△ 1,611	11,725
地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,124	△ 999	△ 94	21,123

## (4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
消費者ローン残高	431,847	5,686	11,409	426,161
うち住宅ローン残高	397,131	5,477	11,250	391,654
うちその他ローン残高	34,716	209	159	34,507

## (5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,005,386	7,505	18,953	997,881
中小企業等貸出比率	59.02	△ 1.75	△ 0.43	60.77

## 7. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	2,624,795	38,649	61,793	2,586,146
預金等(平残)(含むNCD)	2,652,522	87,533	81,016	2,564,989
貸出金(末残)	1,703,527	61,487	44,296	1,642,040
貸出金(平残)	1,685,260	49,926	54,973	1,635,334

## 8. 役職員数及び店舗数

## (1) 役職員数(期末人員) 【単体】

(人)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
役員数	17	1	1	16
従業員数	1,768	28	△ 5	1,740

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時職員を含んでおりません。

## (2) 店舗数 【単体】

(店)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内本支店	103	—	103	103
海外支店	—	—	—	—
駐在員事務所	1	—	1	1

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	25年9月期 期初見込	25年9月期 実績	26年3月期 予想	25年3月期 実績
経常収益	23,000	28,471	51,200	47,566
経常利益	3,600	9,841	13,700	8,754
当期(中間)純利益	2,100	6,608	7,700	5,453
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,700	3,907	8,200	9,791
一般貸倒引当金繰入	0	—	—	△ 1,317
業務純益	3,700	3,907	8,200	11,109
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	0	△ 5,084	△ 4,500	1,707
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	0	△ 2,891	△ 1,700	3,027

## 10. 平成25年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画 【単体】

売却元本 227 百万円 債権売却損 20 百万円  
平成25年度下期についても検討いたします。

## 11. 平成25年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】 (百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
債権放棄先	2件	0件	1件	1件
債権放棄額	16	△ 2,406	△ 2,401	2,417

## 12. 系列ノンバンク向け融資残高 (百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
2社合計	6,919	△ 369	365	7,288

## 13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,724,502	100.00%	1,662,419	100.00%	1,678,607	100.00%
非分類額	1,523,574	88.34%	1,449,463	87.19%	1,471,053	87.63%
分類額合計	200,927	11.65%	212,955	12.80%	207,554	12.36%
Ⅱ分類	195,242	11.32%	207,499	12.48%	201,475	12.00%
Ⅲ分類	5,684	0.32%	5,455	0.32%	6,078	0.36%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

**【単体】**

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先 (私募債含む)	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
24年9月末	9,733	77,218	86,951	220,315	307,267
25年3月末	10,381	73,507	83,888	224,499	308,387
25年9月末	11,232	69,169	80,401	208,040	288,441

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
24年9月末	3,683	90,635	1,226	△ 52
25年3月末	3,818	87,706	3,104	1,786
25年9月末	3,823	84,225	△ 2,889	△ 5,081

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(25年9月中間期) **【単体】**

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	227	百万円
②直接償却	16	百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	4,550	百万円
④合計	4,793	百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(25年9月中間期) **【単体】**

①正常先からの発生額	338	百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	977	百万円
③要管理先からの発生額	—	百万円
④合計	1,315	百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成25年4月～平成25年9月の倒産先の状況 **【単体】**

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	9	103
要注意先	2	150
要管理先	0	—
破綻懸念先	9	1,609
破綻・実質破綻先	4	469
合計	24	2,333

(注) 債務者区分は平成25年3月末時点のものであります。

## 16. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
25年3月期	△ 13	30	17
25年9月期	△ 21	△ 28	△ 50
期初見込額	0	0	0
26年3月期予想	△ 28	△ 17	△ 45

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
25年3月期	△ 15	33	18
25年9月期	△ 22	△ 26	△ 49
期初見込額	0	1	1
26年3月期予想	△ 28	△ 14	△ 42

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	25年3月末 ①	新規増加	期中減少		25年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	103	19	8	1	112	9
危険債権	735	12	39	16	691	△ 44
計	838	31	47	18	804	△ 34

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	25年度上半期 オフバランス実績	25年度下半期 オフバランス計画	24年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	0	—	24
債権流動化	2	15	20
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	0	—	0
その他	45	60	161
回収・返済	33	40	53
業況改善	11	20	108
合計	47	75	206

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。



## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	25年9月末		25年3月末			
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円		
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	77	100.00%	64		
破綻懸念先債権	79.12%	215	82.63%	259		
要管理先債権	債権額の	12.16%	4	債権額の	10.65%	4
その他要注意先債権	債権額の	1.75%	35	債権額の	2.28%	50
正常債権	債権額の	0.06%	6	債権額の	0.14%	14

自己査定における区分	引当基準	
実質破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正常先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。

○要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 17. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース	Tier I
24年9月末	333	349	1,177
25年3月末	338	468	1,204
25年9月末	353	538	1,267

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上

はい /  いいえ

②いいえの場合→

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,655	119	67	12,536	12,588
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,380	496	376	3,884	4,004
総貸出金残高 (C)	17,035	615	443	16,420	16,592
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	74.3%	△ 2.0%	△ 1.6%	76.3%	75.9%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
製造業	690	△ 20	△ 20	710	710
建設業	339	6	26	333	313
卸・小売業	977	15	△ 2	962	979
金融・保険業	202	7	△ 2	195	204
不動産業・物品賃貸業	1,106	96	105	1,010	1,001
各種サービス業	1,499	1	40	1,498	1,459
地公体	3,138	31	△ 142	3,107	3,280
個人	3,714	△ 4	5	3,718	3,709
その他	990	△ 13	57	1,003	933
合計	12,655	119	67	12,536	12,588

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
製造業	822	△ 27	△ 35	849	857
建設業	1,411	△ 177	△ 188	1,588	1,599
卸・小売業	1,619	△ 122	△ 145	1,741	1,764
金融・保険業	32	△ 4	△ 8	36	40
不動産業・物品賃貸業	1,535	109	155	1,426	1,380
各種サービス業	2,487	△ 76	△ 48	2,563	2,535
地公体	20	0	0	20	20
個人	91,717	△ 4,565	△ 6,108	96,282	97,825
その他	509	△ 56	△ 48	565	557
合計	100,152	△ 4,918	△ 6,425	105,070	106,577

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位:億円、先)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	10,053	75	189	9,978	9,864
総貸出金残高 (B)	17,035	615	443	16,420	16,592
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	59.0%	△ 1.7%	△ 0.4%	60.7%	59.4%
貸出件数	103,682	△ 5,205	△ 6,759	108,887	110,441

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位:億円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	765	△ 36	△ 83	801	848
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,810	△ 69	△ 134	1,879	1,944
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	42.3%	△ 0.3%	△ 1.3%	42.6%	43.6%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位:億円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	263	3	7	260	256
有担保ローン残高 (B)	3,908	39	85	3,869	3,823
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,171	42	92	4,129	4,079
総貸出金残高 (D)	12,655	119	67	12,536	12,588
個人貸出金比率 (C)/(D)	33.0%	0.1%	0.6%	32.9%	32.4%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位:件)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	109,635	△ 25	△ 6,734	109,660	116,369
有担保ローン件数 (B)	27,364	△ 103	△ 212	27,467	27,576
個人ローン件数 (A)+(B)	136,999	△ 128	△ 6,946	137,127	143,945

## 6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
県内預金等残高	24,907	461	639	24,268
県外預金等残高	1,340	△ 75	△ 22	1,362
預金等残高	26,247	386	617	25,630
投資信託残高	523	△ 19	65	458
生保商品残高	2,149	83	170	1,979
外貨預金残高	87	△ 4	△ 43	130
公共債残高	1,307	△ 121	△ 241	1,548
預り資産残高	4,066	△ 61	△ 49	4,115

# 平成25年9月期決算について

平成25年11月11日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行



# 平成25年9月期 連結決算

## 1. 平成25年9月期連結経営成績

(単位：百万円)

	25年9月期	24年9月期	増 減		公表金額 (5月13日公表)	公表比
経常収益	33,109	28,587	15.8%	4,522	27,500	20.4% 5,609
経常利益	10,526	5,111	105.9%	5,415	4,200	150.6% 6,326
中間純利益	7,597	3,980	90.9%	3,617	3,200	137.4% 4,397

- 連結ベースでは、当行単体が増収増益となったことを受け、中間純利益段階で19年9月期以来6期ぶりの増収増益の決算となりました。経常利益、中間純利益とも、連結決算開始以来、中間期としては過去最高益となりました。

## 2. 自己資本比率

	25年9月期	25年3月期	増 減	24年9月期	増 減
連結	12.67%	12.96%	▲ 0.29%	12.93%	▲ 0.26%
単体	12.06%	12.27%	▲ 0.21%	12.29%	▲ 0.23%

### Tier1比率

	25年9月期	25年3月期	増 減	24年9月期	増 減
連結	11.08%	11.08%	0.00%	11.03%	0.05%
単体	10.34%	10.28%	0.06%	10.24%	0.10%

- 連結自己資本比率は、12.67%となり、前期末比0.29%低下しました。  
単体自己資本比率は、12.06%となり、前期末比0.21%低下しました。

## 3. 配当の状況

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	3円00銭	3円00銭	4円00銭	3円00銭(予定)
年間配当	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭
配当性向(連結)	17.0%	16.4%	16.1%	10.8%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

- 平成25年度中間配当は、1株当り3円決議いたしました。期末配当は、1株当り3円を実施する予定です。

## 4. 平成26年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

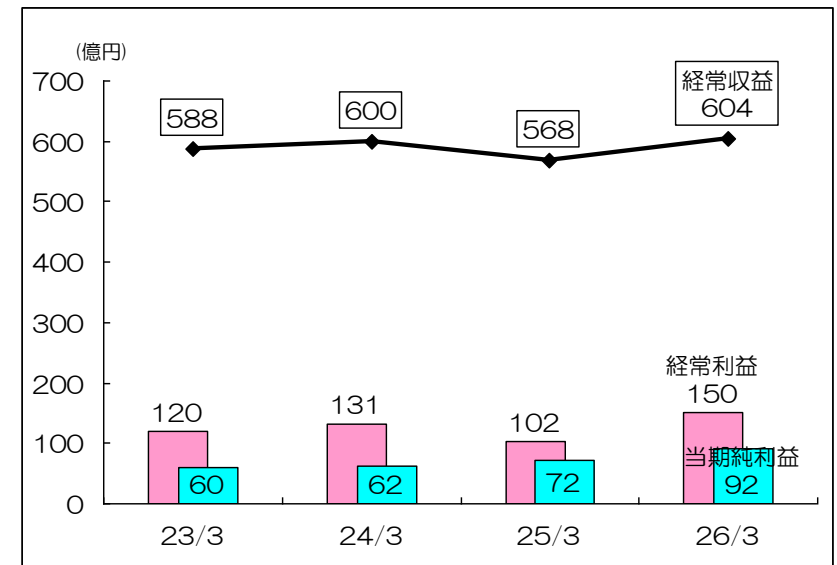
	26年3月期	25年3月期	増 減	
経常収益	60,400	56,839	6.3%	3,561
経常利益	15,000	10,213	46.9%	4,787
当期純利益	9,200	7,206	27.7%	1,994

### 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増 減	
経常収益	51,200	47,566	7.6%	3,634
経常利益	13,700	8,754	56.5%	4,946
中間純利益	7,700	5,453	41.2%	2,247

- 当行単体が、増収増益の見込みであることから、連結ベースでも、増収増益の決算となる見込み。



# 平成25年9月期 単体損益の状況

## 平成25年9月期決算【単体】

(百万円)

項番	25年9月期	24年9月期比		24年9月期	
		増減率	金額		
経常収益	1	28,471	19.4%	4,619	23,852
業務粗利益	2	19,903		▲130	20,033
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(18,852)		(▲626)	(19,478)
資金利益	4	16,349		▲562	16,911
役務取引等利益	5	2,527		51	2,476
その他業務利益	6	1,026		381	645
(うち国債等債券損益)	7	(1,050)		(496)	(554)
(国債等債券売却益)	8	1,181		▲177	1,358
(国債等債券売却損)	(△) 9	130		5	125
(国債等債券償還損)	(△) 10	—		▲678	678
経費(除く臨時処理分)	(△) 11	15,995		796	15,199
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	3,907		▲926	4,833
コア業務純益	13	2,857	▲33.2%	▲1,421	4,278
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	—		—	—
業務純益	15	3,907	▲19.2%	▲926	4,833
臨時損益	16	5,936		6,566	▲630
②不良債権処理額	(△) 17	▲2		51	▲53
(貸倒償却引当費用①+②)	18	▲2		51	▲53
③貸倒引当金戻入益	19	5,081		5,029	52
④償却債権取立益	20	0		0	0
株式等関係損益	21	332		1,123	▲791
(株式等売却益)	22	386		250	136
(株式等売却損)	(△) 23	8		▲290	298
(株式等償却)	(△) 24	45		▲584	629
その他臨時損益	25	519		464	55
経常利益	26	9,841	134.3%	5,641	4,200
特別損益	27	▲303		▲87	▲216
うち固定資産処分損益	28	▲303		▲126	▲177
うち減損損失	(△) 29	—		▲38	38
税引前中間純利益	30	9,538	139.4%	5,554	3,984
中間純利益	31	6,608	173.7%	4,194	2,414

与信費用	32	▲5,084		▲4,979	▲105
------	----	--------	--	--------	------

※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

公表金額	(25.5.13)	公表比
23,000		5,471
19,900		3

16,200	▲205
--------	------

0	0
3,700	207

0	▲2
---	----

3,600	6,241
-------	-------

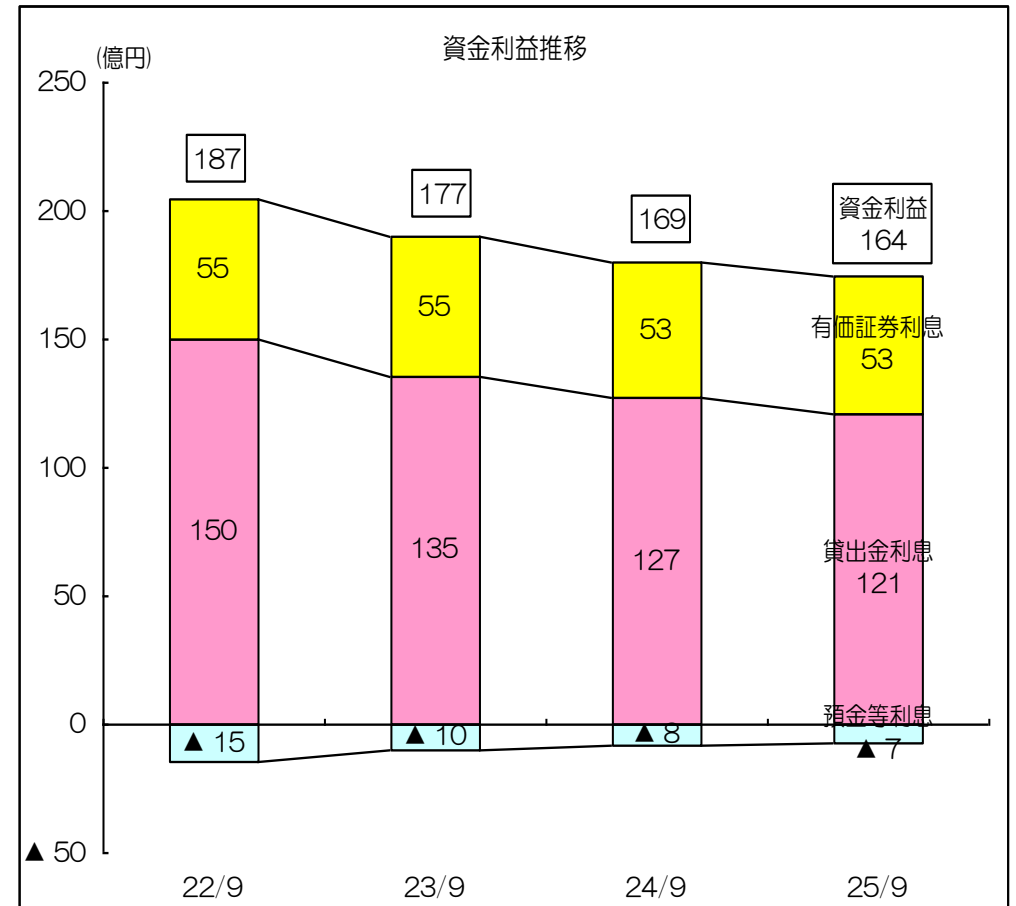
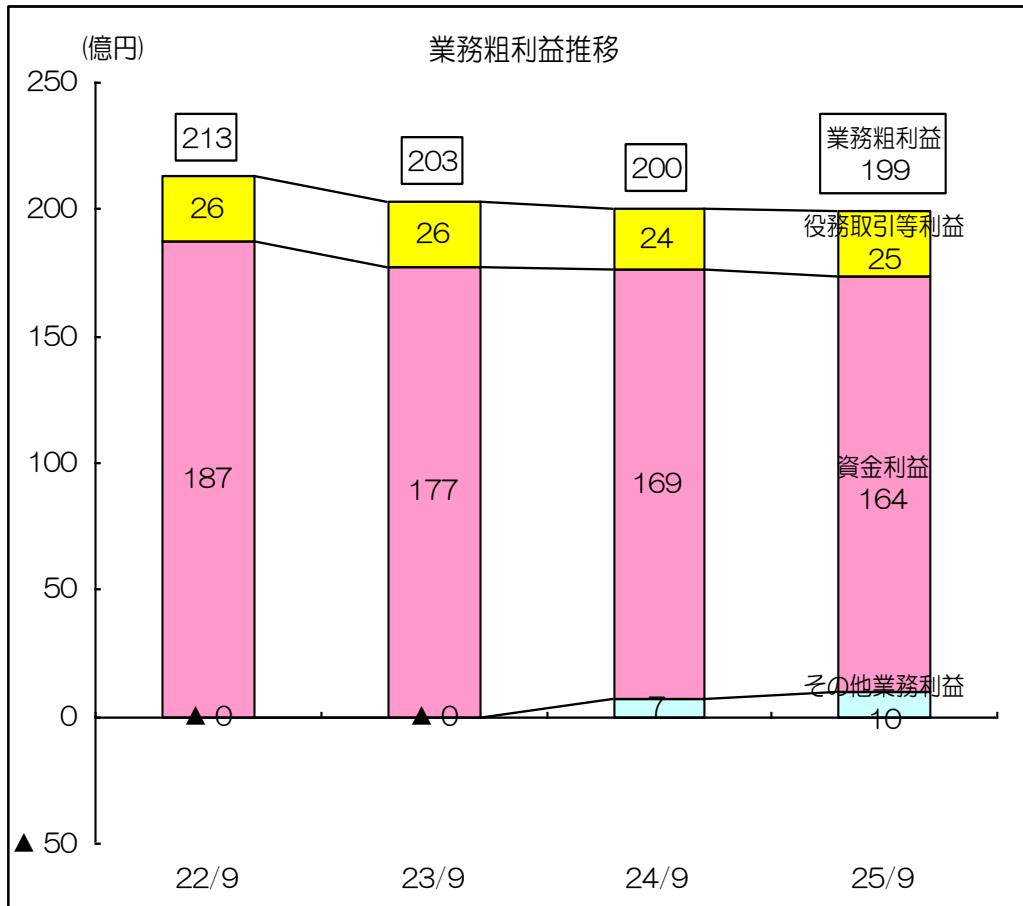
2,100	4,508
-------	-------

0	▲5,084
---	--------

### 【主な増減要因等】

- 経常収益(項番1)：前年同期比＋4,619百万円
  - ・貸倒引当金戻入益の増加に加え、役務収益や株式売却益が増加
- 業務粗利益(項番2)：前年同期比▲130百万円
  - ・貸出金利息や有価証券利息の減少により資金利益は減少したものの、預り資産販売手数料の増加により役務利益が増加し、国債等債券損益の改善によりその他業務利益も増加
- 経費(項番11)：前年同期比＋796百万円
  - ・改正労働者派遣法への対応により、24年10月から派遣職員を直雇用に切り替えたことによる人件費の増加
  - ・新勘定系システム稼働による償却負担の増加
- 業務純益(項番15)：前年同期比▲926百万円
  - ・業務粗利益の減少と経費の増加
- 与信費用(項番32)：前年同期比▲4,979百万円
  - ・一般貸倒引当金  
正常先・一般要注意先の引当率の低下
  - ・不良債権処理額  
担保評価額の見直しによる未保全額の減少や回収等により減少
- 経常利益(項番26)：前年同期比＋5,641百万円
  - ・経常収益が、貸倒引当金戻入益等の増加により増加し、さらに、経費の増加はあったものの株式等償却の減少等により経常費用も減少したことから、経常利益は前年対比増益
- 中間純利益(項番31)：前年同期比＋4,194百万円
  - ・経常利益の増加により増益
- 公表金額(平成25年5月13日)対比
  - ・経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上や積極的運用による有価証券利息配当金の増加により公表金額を上回りました。さらに、有価証券の償却費用の減少により経常費用も減少したことから、経常利益、中間純利益とも公表金額を上回りました。

# 業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息が減少したことから、前年同期比5億円減少し、164億円となりました。
- 役務取引等利益は、預り資産販売手数料の増加と支払手数料の減少により前年同期比1億円増加し、25億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券損益の改善により、前年同期比3億円増加し、10億円となりました。

- 貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比6億円減少し、121億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同水準の、53億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比1億円減少し、7億円となりました。



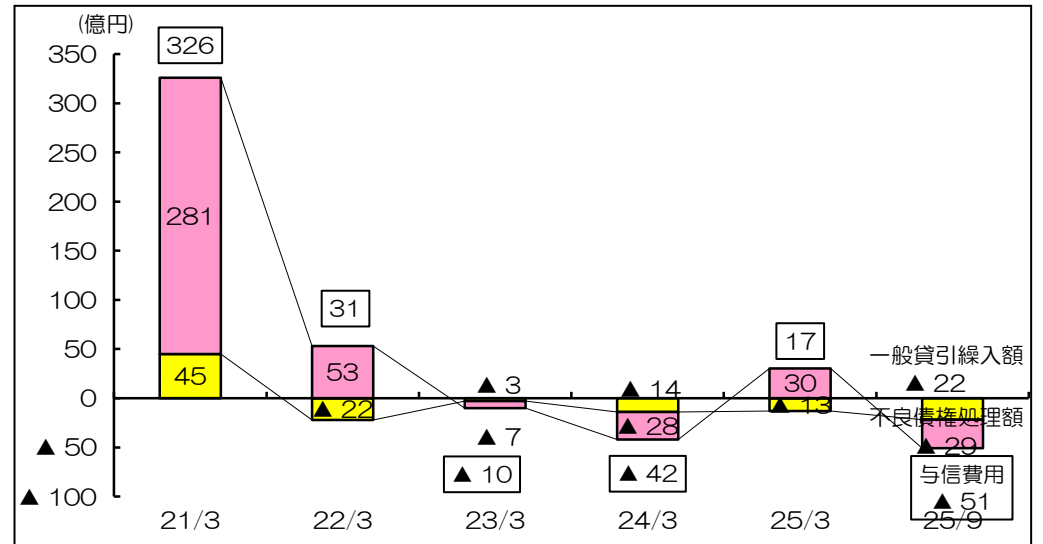
# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	25年9月期	24年9月期	増減
与信費用	▲ 5,084	▲ 105	▲ 4,979
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 2	▲ 53	51
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	20	1	19
その他	▲ 22	▲ 54	32
貸倒引当金戻入益	5,081	52	5,029
償却債権取立益	0	0	0

(注) 1. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：25年9月期 一般貸倒引当金繰入額△2,192百万円  
個別貸倒引当金繰入額△2,889百万円



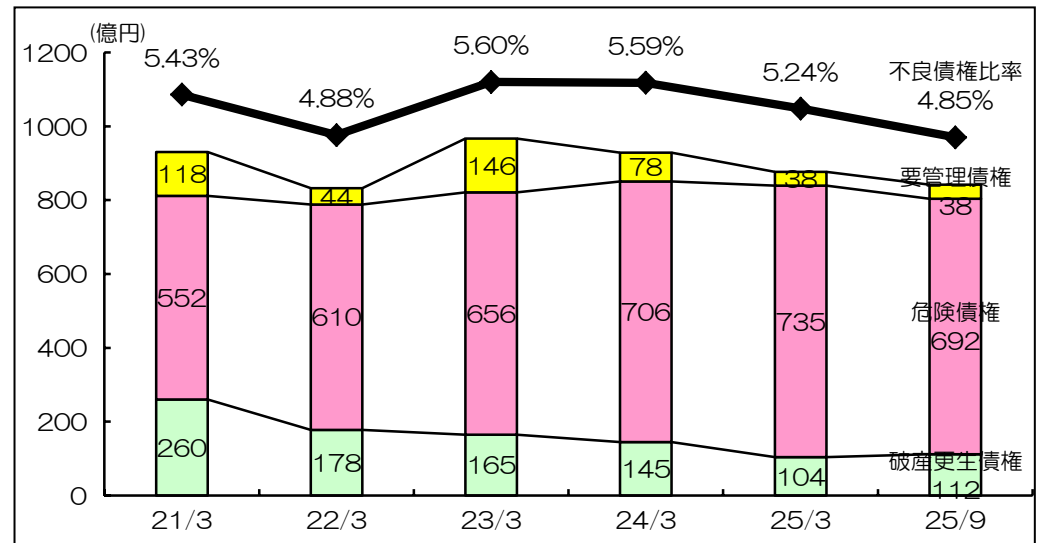
## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25/3末比	24/9末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	8	104	97
危険債権	692	▲ 43	735	772
要管理債権	38	0	38	37
小計	842	▲ 35	877	906
正常債権	16,504	656	15,848	15,970
合計	17,346	621	16,725	16,876

(単位：%)

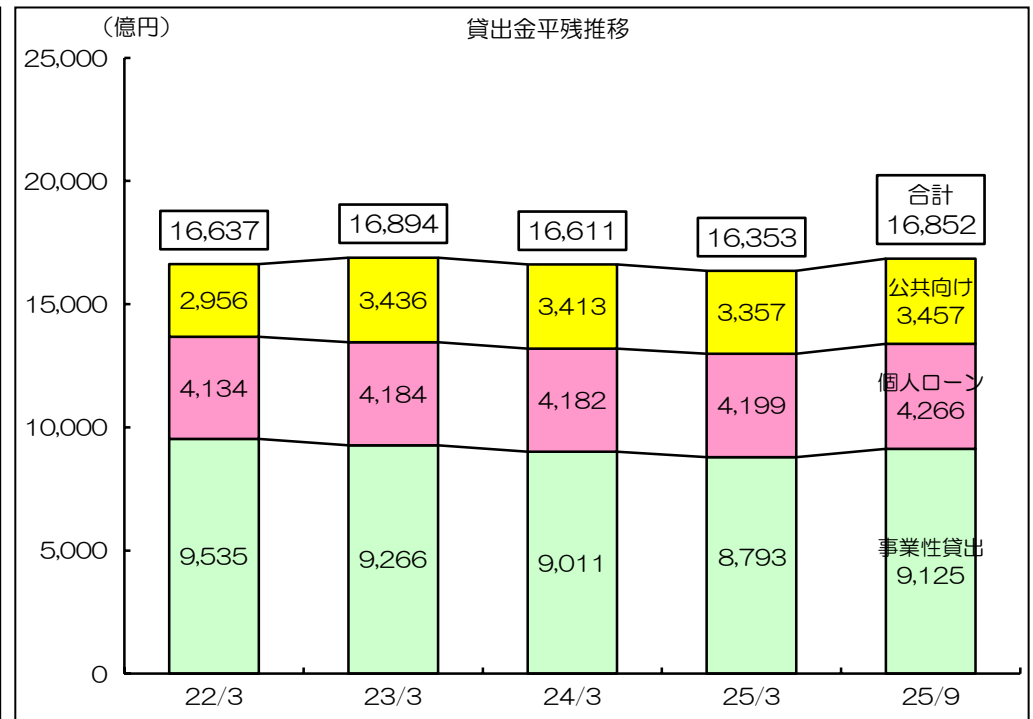
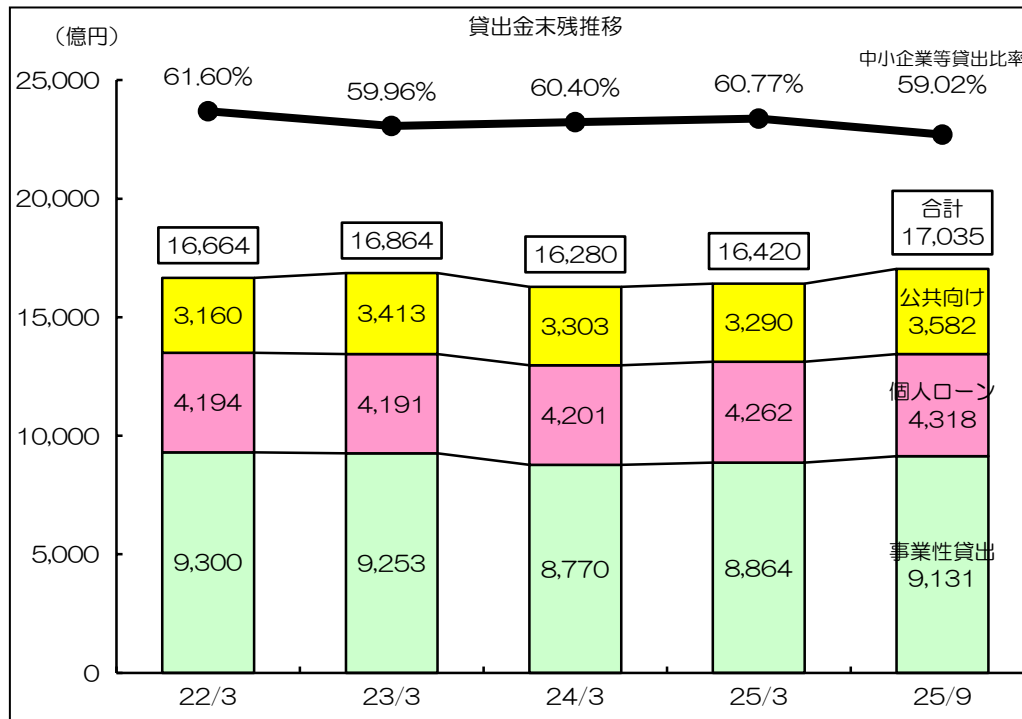
総与信残高比	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25/3末比	24/9末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	0.02	0.62	0.57
危険債権	3.98	▲ 0.41	4.39	4.57
要管理債権	0.22	0.00	0.22	0.21
合計	4.85	▲ 0.39	5.24	5.37



● 金融再生法開示債権残高は、正常先へのランクアップやオフバランス化により、25/3末比35億円、24/9末比64億円、それぞれ減少し、842億円となりました。

● 不良債権比率は、正常債権の増加と金融再生法開示債権額の減少により、25/3末比では0.39%、24/9末比では0.52%、それぞれ低下し、4.85%となりました。

# 貸出金の状況



(単位：億円)

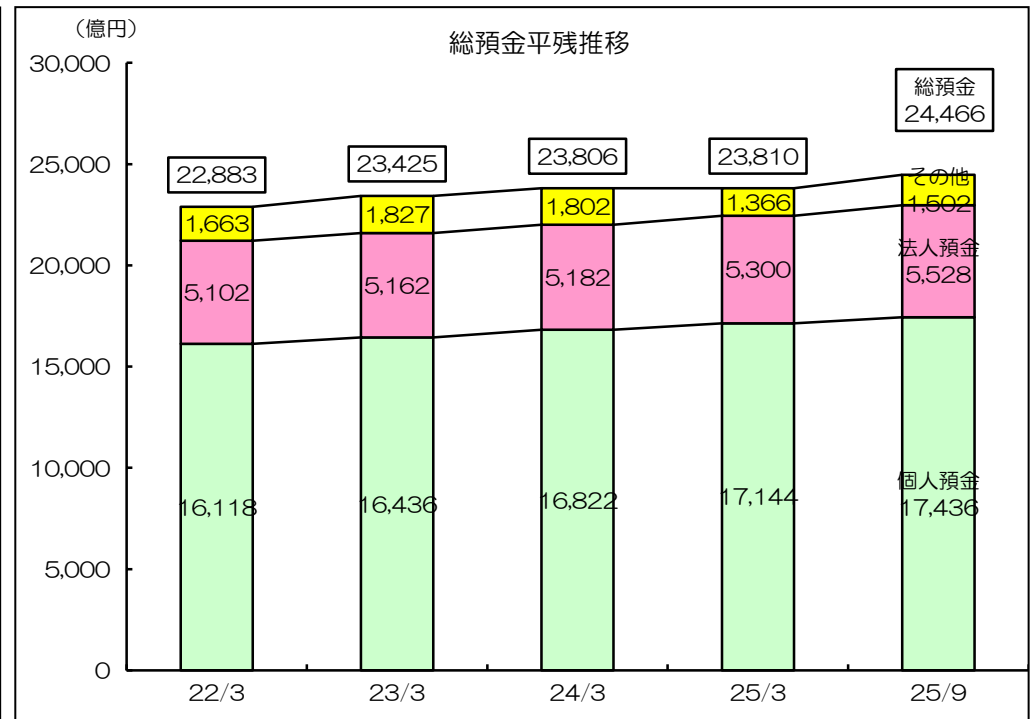
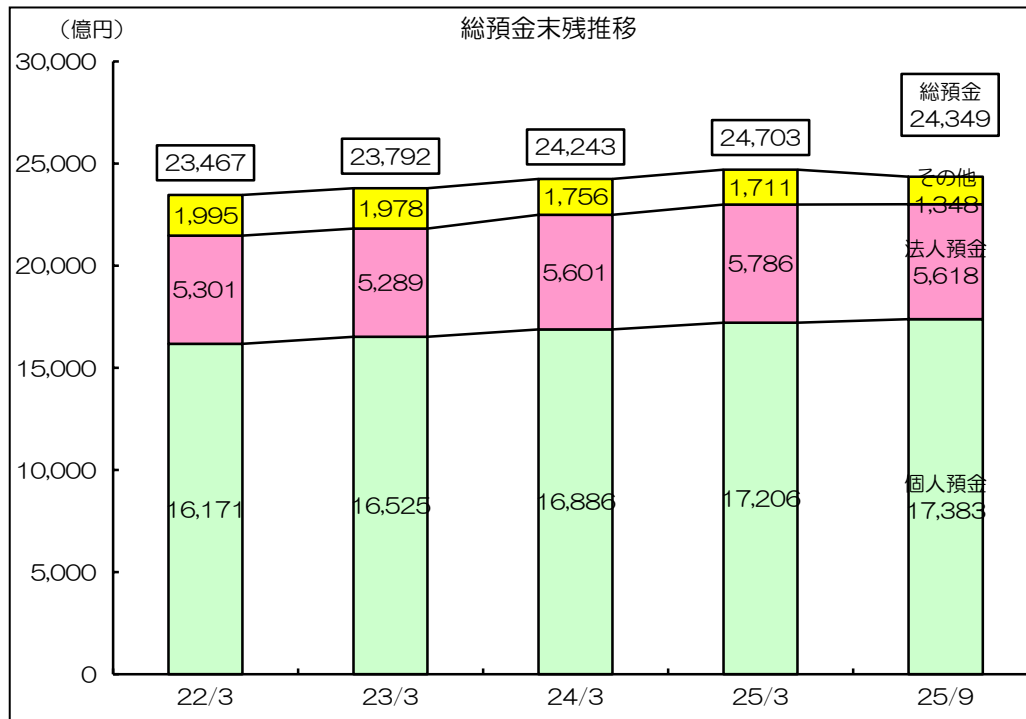
	25年9月末				25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比		24年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,035	3.7%	615	2.7%	443	16,420	16,592
うち事業性貸出金	9,131	3.0%	267	2.8%	249	8,864	8,882
県内	5,358	0.8%	43	3.0%	155	5,315	5,203
県外	3,773	6.3%	224	2.6%	94	3,549	3,679
うち個人ローン	4,318	1.3%	56	2.7%	114	4,262	4,204
うち公共向け	3,582	8.9%	292	2.3%	79	3,290	3,503

(単位：億円)

	25年9月末				25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比		24年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	16,852	3.1%	499	3.4%	549	16,353	16,303
うち事業性貸出金	9,125	3.8%	332	4.2%	370	8,793	8,755
県内	5,271	2.3%	117	3.0%	151	5,154	5,120
県外	3,854	5.9%	215	6.0%	219	3,639	3,635
うち個人ローン	4,266	1.6%	67	2.0%	83	4,199	4,183
うち公共向け	3,457	3.0%	100	2.9%	97	3,357	3,360

- 貸出金末残は、積極的に資金需要にお応えした結果、前期末比615億円増加し、17,035億円（増加率3.7%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前期末比56億円増加し、4,318億円（増加率1.3%）となりました。
- 貸出金平残も、前期末対比では499億円増加、前中間期対比でも549億円増加し、16,852億円（増加率3.1%）となりました。

# 総預金の状況



（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比		24年9月末比		25年3月末	24年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	24,349	▲ 1.4%	▲ 354		
個人預金	17,383	1.0%	177	2.0%	342	17,206	17,041
法人預金	5,618	▲ 2.9%	▲ 168	▲ 1.3%	▲ 76	5,786	5,694
その他	1,348	▲ 21.2%	▲ 363	2.2%	29	1,711	1,319
預金等	26,247	1.5%	386	2.4%	617	25,861	25,630

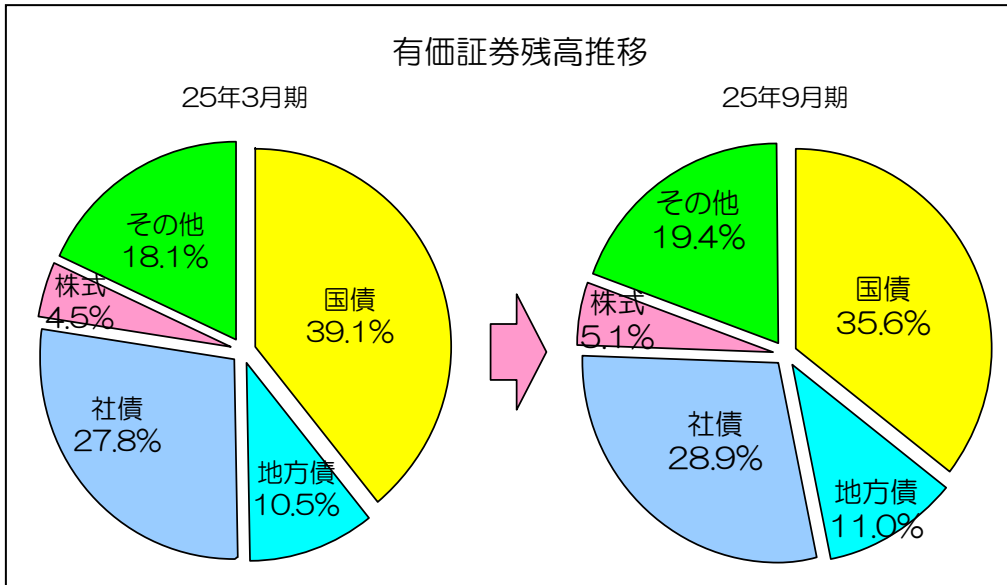
（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比		24年9月末比		25年3月末	24年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	24,466	2.8%	656		
個人預金	17,436	1.7%	292	2.2%	374	17,144	17,062
法人預金	5,528	4.3%	228	4.7%	247	5,300	5,281
その他	1,502	10.0%	136	▲ 0.2%	▲ 3	1,366	1,505
預金等	26,525	3.4%	875	3.1%	810	25,650	25,715

- 総預金末残は、個人預金は増加したものの、前期末比354億円減少し、24,349億円（減少率1.4%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等では前期末比386億円増加し、26,247億円（増加率1.5%）となりました。
- 預金等平残は、前期末比875億円増加し、26,525億円（増加率3.4%）となりました。

# 有価証券の状況

有価証券残高推移

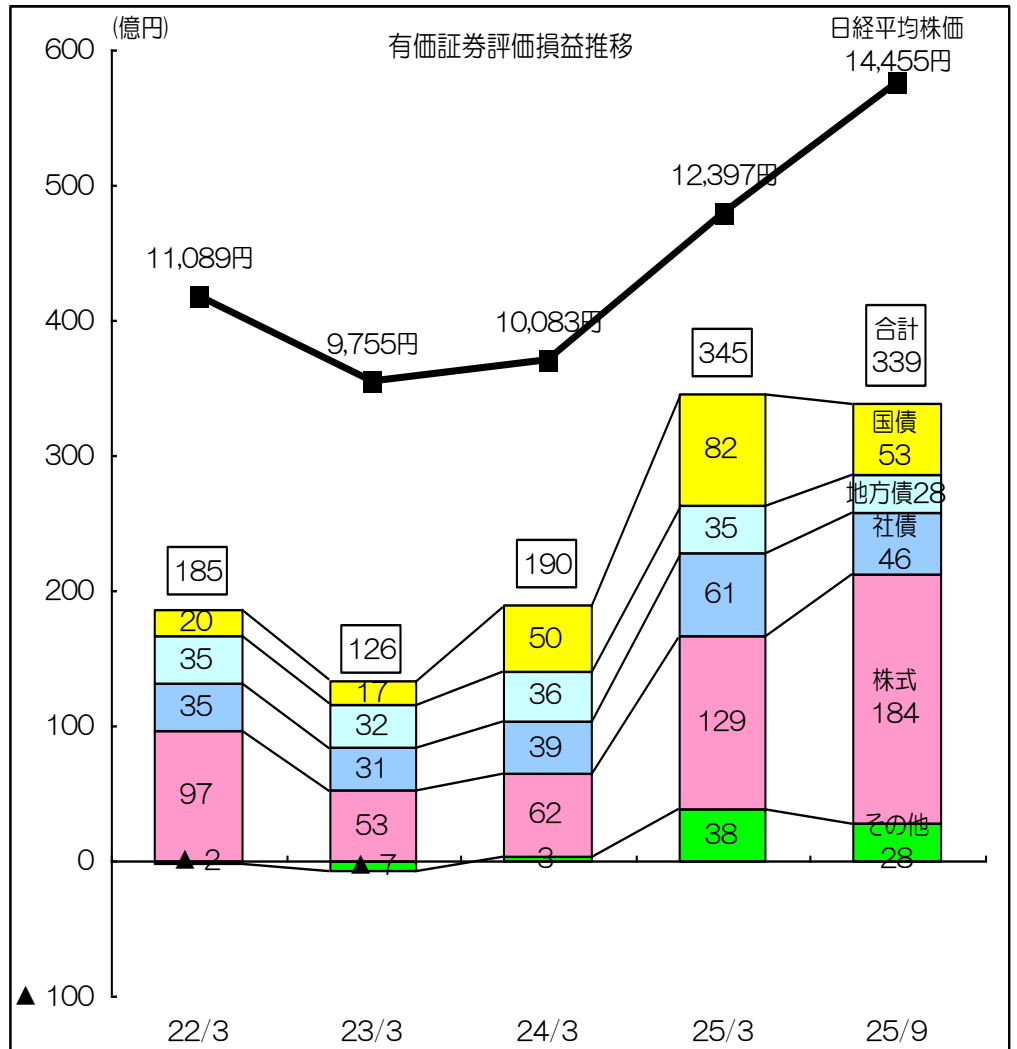


有価証券末残 (単位：億円)

	25年9月期	25年3月期	増減
有価証券	10,488	10,323	▲ 165
国債	3,737	4,032	▲ 295
地方債	1,157	1,081	▲ 76
社債	3,027	2,865	▲ 162
株式	538	468	▲ 70
その他	2,029	1,877	▲ 152

- 有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比165億円増加し、10,488億円となりました。

有価証券評価損益推移



- 有価証券評価益は、25年3月末比ほぼ同水準の339億円の評価益となりました。

# 平成26年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期 予想	25年3月期 実績	増 減	
経常収益	51,200	47,566	7.6%	3,634
経常利益	13,700	8,754	56.5%	4,946
当期純利益	7,700	5,453	41.2%	2,247

コア業務粗利益	38,400	38,383	0.0%	17
うち資金利益	33,000	33,331	▲ 1.0%	▲ 331
うち役務利益	5,300	5,037	5.2%	263
経費	31,400	29,958	4.8%	1,442
コア業務純益	7,000	8,424	▲ 16.9%	▲ 1,424
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 1,317	100.0%	1,317
業務純益	8,200	11,109	▲ 26.2%	▲ 2,909
不良債権処理額	0	3,027	▲ 100.0%	▲ 3,027
与信費用	▲ 4,500	1,707	▲ 363.6%	▲ 6,207

## 【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期 予想	25年3月期 実績	増 減	
経常収益	60,400	56,839	6.3%	3,561
経常利益	15,000	10,213	46.9%	4,787
当期純利益	9,200	7,206	27.7%	1,994

### 【業績予想の前提】

- 日経平均株価 12,000円
- 与信費用 単体▲45億円  
連結▲42億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 経常利益・・・前期比+4,946百万円  
有価証券利息や役務収益が増加し、さらに貸倒引当金戻入益の計上により増益の見込み。
- 当期純利益・・・前期比+2,247百万円  
経常利益の増加により増益の見込み。
- コア業務粗利益・・・前期比+17百万円  
資金利益の減少を最小限にとどめ、預かり資産手数料の増強等により、役務利益を増加させ、前年同水準を確保する。
- 経費・・・前期比+1,442百万円  
新勘定システム稼動に伴う償却費用の増加等。
- コア業務純益・・・前期比▲1,424百万円  
経費の増加により減少の見込み。
- 与信費用・・・前期比▲6,207百万円  
対象債権額は増加する見込みであるが、引当率の低下により、与信費用は減少する見込み。

